

## 新しい文明を求めて 一人間復興をめざす文化の逆襲

In Search of a New Civilization—the Counterattack by Culture to Restore Humanity—

村田光平

Mitsuhei MURATA

キーワード：文化の逆襲、地球市民文化、地球の非核化、新しい文明

Key words: Culture of global citizens, Denuclearization of the globe

### 要約

グローバリゼーションが進展する中で、手段である経済成長が目的と化し、人間の幸福追求という本来の目的が忘れられている。人間は排除の対象にすなりつつある。このような現状を生んだ要因としては、倫理の欠如、真の指導者の欠如、及び GDP 経済学の責任の三つを指摘できる。人間の幸福は文化なしには考えられず、文化と文化交流を重視することは、経済至上主義に対するカウンター・バランスとなり得よう。揺らぎつつある政官財文化に取って代わり、環境破壊に脅かされた地球を救う「地球市民文化」が、人間復興を目指し逆襲に出るのである。宗教的寛容さを切り札とする日本は、新しい文明の創設と民事、軍事を問わない地球の非核化を世界に訴えていくべきである。

### Abstract

In the process of globalization, the ultimate goal of happiness is forgotten and economic growth has become an aim itself, instead of a means, as it should be. Human beings are even becoming the object of exclusion. We can point out three factors that have brought about this situation, namely the lack of ethics, the lack of global brain, and the defects of GDP economics. Human happiness cannot be realized without culture, and to attach importance to culture and cultural exchange could be a counterbalance to the supremacy of economy. The “culture of global citizens” that could take the place of the failing culture of the political, governmental and financial sectors will counterattack in order to restore humanity and save the earth, menaced by environmental destruction. Japan, endowed with religious tolerance, should make a plea to the world for the creation of a new civilization and the denuclearization of the globe, both civil and military.

## はじめに

現在、世界は理想を失い、誰もが大きな時代の変化の到来を予感し不安を強めている。経済至上主義は、リストラに見られる通り「人間排除」を生んでいる。民主主義の本来の目的であるべき「最大多数の最大幸福」は忘れられ、グローバリゼーションの進展する中で「最強者の最大幸福」が追求されるに至っている。貪欲とGDP信仰に基づく現在の石油文明は、「倫理観」「責任感」及び「正義感」という“三カンの欠如”からなる「世界病」とも言える状態を生むに到っている。激しさを増すテロにせよ、これに対処するための戦争にせよ、放射能兵器とされる非情な劣化ウラン弾の使用にせよ、この「世界病」の症状であり、その「根治」なくして世界の平和は望みがたい。

イラク戦争及び北朝鮮危機に直面する今こそ、「石油文明から決別する新しい文明の創設」と、唯一の被曝国として追求すべき「地球の非核化」を世界に訴える好機であり、この理想を掲げることは、「根治」へ向けて第一歩となるべきものである。

## 1 現状と背景

グローバリゼーションの名の下に押し寄せている現在の社会は、エネルギーと天然資源を際限なく消費するものである。利潤を最優先に考え、躊躇なく労働者を解雇する熾烈な競争社会であり、手段である経済成長が目的と化し、人間の幸福追求という本来の目的が忘れられている社会の如きである。企業においては、競争力強化という大義名分によりその社会的責任の放棄が正当化され、リストラによる失業者の増大は深刻な社会問題となっている。フランスの作家、ヴィヴィアンヌ・フォレストル女史の指摘するように、人間が搾取の対象どころか排除の対象になりつつある。

このような現状を生んだ要因として、筆者は「倫理の欠如」「真の指導者の欠如」「GDP経済学の責任」の三つを指摘したい。

### (1) 倫理の欠如

近代社会は、未来の世代に属する天然資源を濫用し繁栄を築き、半永久的に有害な廃棄物、膨大な債務という負の遺産を未来の世代に残す仕組みになっている。社会システムとして利己主義に陥っており、倫理の根本に反していることを認識する必要がある。倫理観の欠如は責任感及び正義感の欠如をも招いており、これが地球人類の将来を懸念させる大きな原因となっている。後日にツケを残すことを忌み嫌う日本の本来の文化に反して、後世にツケを残す原子力政策はその表れであり、もはや「国策」に値しないことは自明である。

## (2) 真の指導者（グローバル・ブレイン）の欠如

先進工業国は、世界の三分の一以上の人口を占める中国とインドを含む途上国に対し、環境と未来の世代を犠牲にする従来型の工業化を今なお推奨している。例えば自動車の普及振りは環境にとって大きな脅威となっている。しかし指導者の誰一人、必要な改革をもたらそうと真剣に努力していない。このことは人類と地球の将来に責任を持つ「グローバル・ブレイン」ともいうべき真の指導者の欠如を示すものと言える。知性のみならず感性を備えた真の指導者を各界に幅広く育成することが必要である。

## (3) GDP 経済学の責任

GDP 信仰と経済至上主義を生んだ GDP 経済学は、本来資本として保全を要する天然資源を「所得」と見なすという大きな過ちを犯している。経済成長が環境破壊をもたらす原因はここに存する。しかも GDP 経済学は文化、伝統、家族、社会正義といった計量化し得ず、貨幣に換算できない大切なものを全て無視している。このようにして人間の本性に潜む貪欲が煽られ、世界各国の関心事が経済成長に寄せられる結果を招いている。ガンジーが「地球は人類の生存に必要なものは満たし得るが、各人の貪欲は満たしえない」と正しく述べていることが想起される。

岩井克人東大教授は「経済学は未来の世代を完全に無視している。未だ存在しない人の利益を代表するには最も高度の倫理が必要とされるが、倫理は世界で最も枯渇した資源である」との趣旨を述べている。

## 2 新しい文明の姿

上記のような弊害を是正するためには、「新しい文明」の創設が不可欠となる。そのあり方として、・物質中心から精神中心へ ・貪欲から小欲知足へ ・利己主義から連帯へ、という三つの方向性を求められることが指摘できよう。本稿は「倫理と連帯に基づき、環境と未来の世代の利益を尊重する新たな文明の創設」を提唱する次第である。

新しい文明は、経済至上主義を生んだ GDP 経済学にとって代わる「知足経済学」の導入を必要とする。幸福は富を欲望で割る数式で表され、富の有限性は小欲知足が幸福感を高める唯一の道であることを示すものである。これらは筆者の持論であるが、昨今日本の政治家にも同様の発言を見るようになってきた。小泉総理は「足るを知ることが大事」と仏教の「小欲知足」の考えを自らの幸福観として国会で述べた（2004年1月24日）。また民主党の小沢一郎氏は「功利・物質万能主義」の文明の見直しを主張している。政界トップ層がこうした発言をするようになってきたことは注目に値する。ガルブレイス・ハーバード大学名誉教授も、日本が成長至上主義に代わる「幸福」の新しいモデルを世界に示すよう呼びかけている。

以下に、これからの時代のあるべき姿を主要項目ごとに略述したい。

### (1) 教育

知性偏重を改め知性と感性のバランスを図ることが必要である。チャップリンは映画『独裁者』の中で「我々は考えすぎて感ずることが余りにも少ない。我々が必要としているのは利口さよりも思いやりと優しさである」と説いている。またサンテグジュペリは「肝心なものは目に見えない。心だけが、これを見ることが出来る」と述べている。いずれも感性の大切さを訴えたものである。

人類の危機に対応するために必要な正義感、責任感、倫理観はいずれも感性が育むものである。感性教育により人類の知恵を取めた右脳を開発し、滅亡の危機に直面する人類の危機を克服するのに必要な知識と判断能力を提供しなくてはならない。ビジョンと志を有する指導者を各界に育成する必要性を強く訴えたい。

### (2) 科学技術

近代化を支えてきた合理主義一辺倒の科学技術の限界が認識されるに至っている。自然を支配しようとする人間の傲慢を生み、魂を忘れかねないことを示した科学技術は、道徳的方向付けを必要としている。例えば効率を求めるにしても、人的資源を活用し、天然資源の節約を図る効率を選び、人間を不要な存在にして天然資源を濫用する効率を排ししなければならない。最近、わが国のノーベル賞受賞者小柴昌俊氏及びマックスウェル賞受賞者長谷川晃氏が「絶対に反対」だとする危険なプロジェクト・ITER（国際熱核融合実験装置）を国際的に進めようとする動きが存在するが、内外の市民グループから反省を求められている。

### (3) 文化と文化交流

異文化・異文明の共存、文化と文明を決定的に性格づける諸宗教の共存が、今後の世界において大きな課題となっている。そのために文化間・文明間及び宗教間の相互理解を増進することが求められるが、文化交流はその決め手となる。人間の幸福は文化なしには考えられない。文化は基本的な倫理価値を増進し得るものであり、文明の見直しに重要な役割を演ずるであろう。また文化交流は寛容の精神を生むものであり、世界が必要としている連帯を生むために不可欠なものである。文化と文化交流を重視することは経済至上主義に対するカウンター・バランスとなり得よう。グローバリゼーションが人間を排除する動きを強める中で、内橋克人氏の説く「人間復興」をめざして文化の逆襲が早晚始まろう。

この文化とは、揺らぎつつある戦後の政官財文化に取って代わる「地球市民文化」である。市民社会が支えることとなるこの文化は、環境破壊に脅かされた地球を救うものとなるろう。

#### (4) 経済の地位

グローバル化に端的に現れている経済至上主義は、是正されなければならない。経済至上主義の結果、国民の幸福という目的が忘れられ、手段であるはずの経済成長が目的となってしまっている。大都市に見られる過剰開発や原子力問題はこれを象徴しており、現状は厳しい反省を迫っている。競争社会では人間はコストを高める有害物であると見なされる。人間の能力を相互に高め合う協力社会への転換を図るべきである。経済界の指導層には、与えられた影響力に見合った役割を果たす責任がある。

#### (5) エネルギー

エネルギーは環境問題の中心的課題である。省エネ、ライフスタイルの改革などによりエネルギー消費の削減を心がけ、太陽エネルギーや風力など、自然エネルギーを中心としたシステムに改めていくべきである。水素と酸素を結合させる燃料電池は、水素を自然エネルギーで生産するようになれば、原発を早晚不要とする究極のエネルギーとなり得よう。地球環境を守る上で最も大切なものは「太陽エネルギーによって与えられる再生可能な賜の限度内で生活する」という心構えである。

### 3 地球の非核化

北朝鮮の核問題は、原子力の民事利用としての原発が、核拡散を可能にしていることを改めて天下に示している。核技術が本来「民事」と「軍事」に分離し得ない一体のものであるという基本的事実をことさら無視していることに、全ての問題は由来しているのである。

また2001年9月の同時多発テロは、原発の存在そのものを安全保障上の最大の脅威とする結果を招いている。日本は唯一の被爆国として放射能被害の恐ろしさを体験しており、今後国内においては、ドイツ、イタリア等を見習い脱原発へのビジョンを示し、世界に向けては地球の非核化を訴える義務と責任を有するのである。

日本は世界有数の地震国でありながら、世界第三位の原発大国である。類を見ない規模の大地震が予測されている東海地方、そのど真ん中に存在する五基の浜岡原発への対応は、日本の統治能力を問うている。いったん起こってしまえば鎮圧不可能で何百何千万人に被害を及ぼし、幾世代にも亘る大災害となりうる「原発震災」は、日本にとり、そして世界にとっても現実の脅威となっている。

同様に、世界にとって脅威となりうるのは、青森県六ヶ所村に建設されつつある再処理工場である。広島原爆 100 万発分の死の灰を集める予定のこの工場は、最悪の場合、原発 1000 基分の想像を絶する大惨事を起こす可能性があると言われている。

大事故発生に対する処理体制を欠くままに国策として推進され、国民の安全を脅かすに到って

いる原子力政策の転換は、新しい文明の創設の大前提として早急に実現することが求められる。そのためには、タブーが存在するため、政府はもちろん、メディアも原子力の危険性を十分国民に知らせていない現状を改めることが急務となっている。

#### 4 求められる具体的行動

新しい文明の創設に向けて、政府・企業・マスコミ及び個人の各レベルで具体的に如何なる行動を取るべきかについて考えたい。

##### (1) 政府レベル

従来型の工業化から、自然と環境に十分配慮した「循環型社会」への方向転換を図ることが不可欠である。企業も消費者もその行動を変革するよう、政府は啓発活動を積極的に行う必要がある。また政府は、このような方向に沿った税制その他の措置を導入していくことが望まれる。新しい文明を支える知足経済学の導入には、政府の主導的役割が不可欠である。

##### (2) 企業レベル

フランスに在住の著名な市民活動家スーザン・ジョルジュ女史は、その著書『ルガノ秘密報告』の中で、四方社を数える多国籍企業が実質的に世界の経済を動かしている現状は独裁制であると述べ、これに対抗するために国際民主主義を創造するよう呼びかけている。

このように多国籍企業に対する批判が強まる中で、重要企業の経営者の中には商品価格に環境コストを反映させる、汚染者がそのコストを負担するなど、自然と社会問題について意識を高めている向きがみられる。企業は国民が受容できるような責任ある経営を行い、地域社会に貢献し、その一員となるよう心がけることが望まれる。利潤追求と環境保護の両立を可能とする技術革新への挑戦が期待される。

##### (3) マスコミの活動

社会のあり方、国のあり方にマスコミが与える影響には計り知れないものがある。新しい文明づくりともなれば国民各人の参画が不可欠であり、マスコミを通じた国民啓発なしには考えられない。特に市民社会との協力を強め、新たな文明が必要とする価値観・倫理観の確立に役立つ材料提供に力を注ぐべきと思われる。このように市民社会と連携し政府を動かしていくという大きな役割を、マスコミは果たしうると考えられる。

特に、上述の原子力のタブーを打破し、エネルギー国策転換へ向けて世論を喚起することは緊急の課題である。国民が正しい知識を得ないまま、前に記したような世界をも壊しかねない原子力大災害が発生すれば、日本のマスコミは事実を伝えなかったとして「歴史法廷」の被告となる

う。

#### (4) 個人の活動

政府関係者にせよ、企業関係者にせよ、マスコミ関係者にせよ、我々全員が市民社会の一員であることを自覚する必要がある。未来の世代の利益を考えることのできる市民社会が発展し、政府との協力関係を拡充することが、世界の明るい将来のために不可欠である。上述の如く現世代が倫理の根本に反し未来の世代の犠牲において繁栄を追求していることを反省し、これまでの生活習慣やスタイルを変え、新しい人間的な社会を追求することが一人一人に課せられた義務である。特に、タブーが存在するからといって、原子力という破局の種を前にしながら、見て見ぬふりをすることはもはや許されない。

## 5 日本の役割

文明間の対話を進める際に最も必要とされるのは、宗教的寛容さである。この点に関しては、原理を異にする神道、仏教及び儒教の三つの宗教の分業と融合を実現した日本の右に出る国は存在しない。このようないいとこ取りを行う日本の特質は諸文明から普遍的価値を引き出し、新しい文明の創設を行う過程において真価を発揮することができるであろう。一方において先進工業国の一員として工業化を極め、他方においてリサイクルと武士道という倫理に社会の基盤が置かれた江戸時代を経験している日本は、産業中心型文明から精神中心型文明への転換を図り、各個人が幸福になる社会を目指すべきであることを訴えなければならない。日本はその役割を主導的に果たし得ると考える。

マハティール・マレーシア前首相は、近著『日本人よ。成功の原点に戻れ』の中で、人類共通の諸課題の解決には「アジア的寛容性」が不可欠であり、これをリードできるのは日本であると期待を表明している。

今こそ日本は、人間復興を目指す上述のような「地球市民文化」を率先して具現化し、地球の非核化と新しい文明の必要性を世界に訴えていくべきである。

## おわりに

世界の現実には本項の掲げる理想からますます遠ざかるかに見えるが、人類を滅亡から救うためにこの現実を理想に近づける「力」が必ず働くものと確信している。この「力」とは、「盛者必衰の理」など歴史の教えが科学を超えてその存在を傍証するかに思われる「天の摂理」である。人力を超えたこの「力」が人類と地球の将来に今なお希望を持つことを可能にしている。現に、放射能物質を撒き散らす「汚い爆弾」、原発テロ、小型爆弾の開発等、深刻化する核の脅威により崖っぷちに立たされた世界の存続は上述の理想の実現にかかっており、理想と現実は一重に

なっているのである。

#### 参考文献

Forrester V, 1997. L'Horreur économique. Fayard.

ジョルジュ S, 2000. グローバル市場経済生き残り戦略. 朝日新聞社.

サンテグジュペリ, 1976. 星の王子様. 岩波書店.

内橋克人, 2003. <節度の経済学>の時代. 朝日新聞社.